

平成23年度決算について

1 決算の概況

損益計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

				23年度	22年度	23年度
	大学	附属病院	セナー病院	決算	決算	収支計画
経常費用①	11,986	22,907	24,515	59,409	56,293	59,741
経常収益②	12,506	22,523	24,660	59,690	57,942	59,741
経常利益(損失)③ ③=②-①	520	▲384	145	281	1,648	-
臨時損失④	7	-	-	7	3,059	-
臨時利益⑤	1	-	-	2	197	-
当期純利益(損失)⑥ ⑥=③-④+⑤	514	▲384	145	276	▲1,212	-
目的積立金取崩⑦	42	24	33	100	1,852	-
当期総利益(損失)⑧ ⑧=⑥+⑦	556	▲359	179	376	639	-

2 23年度決算総括

平成23年度決算については、経常費用が前年度に対して31億円の増となり594億円。一方、経常収益が前年度に対して17億円の増となり597億円。差引で経常利益が2億8千万円の計上となりました。また、防災備品の整備等に係る災害対策費や東日本大震災の影響による22年度契約履行遅延にかかる費用充実に目的積立金の取崩(1億円)を行い、当期総利益は3億8千万円の黒字を確保することができました。

費用については、医療機能の拡充や医療職の負担軽減のため、手当の増額等を行ったことによる両病院の人件費の増(+14億円)、患者数の増や高額医薬品の使用増による医薬材料費等の診療経費の増(+11億円)が大きな増加要因となっています。

収益については、大学部門における文科省科研費、厚労科研費等外部資金の獲得増(+3億6千万円)、両病院における患者数の増や外来単価・入院単価の増、施設基準の取得等による附属病院収益の増加(+15億円)により前年度比増となりました。

収益の伸びに比して費用の伸びが上回った事から、前年度比では経常利益が14億円の減益となりましたが、当期総利益では2億円余りの減益にとどまっています。

詳細は別途説明致しますが、附属病院は赤字決算を計上しています。

なお、退職給付引当金制度については、教育・研究を支える教職員が安心して働ける環境を整えると同時に、将来リスクに対する資金留保が可能となることから22年度に導入し、目的積立金(18億円)を取り崩すなどして退職給付費用(26億円)を臨時損失として計上しました。引き続き23年度においても、退職給付費用(7億円)を経常費用の人件費として計上しています。

また、法人化初年度である平成 17 年度決算(経常費用 490 億円、経常収益 513 億円)と比較して、経常費用、経常収益ともに 20%前後の増加となっており、運営交付金が毎年削減(平成 17 年度比▲31 億円)される中でも外部資金獲得や診療収益拡大に努めた結果、事業規模を拡大することができました。

3 23 年度決算の概要

(1) 大学

経常利益

費用について、24 年度から実施する国際総合科学部コース再編に向け、カリキュラムを整備するとともに、受験生や一般に広く周知するための広報活動を重点的に行いました。看護学科では、市内・県内の看護師不足を踏まえ、24 年度から入学定員を 100 名(90 名→100 名)とするため、カリキュラムの充実や教材・実習備品等の整備を行いました。一方、医学科においては、定員増を行った学年が 24 年度に初めて病棟実習(5、6 年次)を行うにあたり、実習に支障が生じないようセンター病院における学生控室の整備や実習指導体制を整えました。

特に、23 年度は東日本大震災により実家が被害に遭った学生に対して、通常の授業料減免とは別に震災特別減免として授業料減免措置を行うとともに、新入生に対しても入学金減免措置を行うなど、本学で学ぶ機会が失われないよう重点的に経済支援を行いました(新規 26 百万円)。

研究分野では、イノベーションシステム整備事業(旧科学技術振興調整費)の再審査通過に伴う補助金の増加(対前年度比+341 百万円)や大型の厚生労働科学研究費補助金を新規に獲得するなど、外部資金の獲得額が大幅に増加したことにより、研究成果創出・還元にかかる研究経費の増加につなげることができました。7 月には先端医科学研究センター新棟建設に向けた工事に着手(しゅん工 24 年 12 月予定)し、施設稼働後には企業との新たな共同研究拠点となり、創薬や治療法の開発が飛躍的に早まることが期待されます。また、横浜市や民間企業と地域の課題について、共同で調査・研究を行い課題の解決を目指す新たな地域貢献事業を開始するなど、第 2 期中期計画に掲げられている「研究成果・知的財産を地域社会へ還元」の実現に向け効果的に事業を展開しています。

人件費関連では、医学部教員の附属 2 病院とのセグメント振替の影響(対前年度比+100 百万円)や 22 年度の臨時損失で計上した退職給付費用を 23 年度は人件費に計上したことにより費用増(同+267 百万円)となりましたが、退職者数の減及び退職手当のうち法人負担分を退職給付引当金の取崩で対応したことによる退職手当減(同▲182 百万円)や職員人件費における給与改定等の減要因により、人件費全体としては微増(同+130 百万円)にとどまっています。

収益については、運営交付金の交付額減(対前年度比▲356 百万円)の影響がありましたが、第 2 期中期計画では施設整備を目的積立金財源により実施するため、運営交付金を財源とした資産取得が減少したことにより収益額の増要因となり、収益の影響としては微減(同▲129 百万円)にとどまっています。一方、イノベーションシステム整備事業(旧科学技術振興調整費)をはじめとした外部資金獲得増に伴う収益増(同+356 百万円)、科学研究費補助金獲得増に伴う間接経費収入増(同+92 百万円)等の影響により収益全体では対前年度比 353 百万円の増となりました。

上記のとおり、費用増(対前年度比+424 百万円)の影響を受けつつも、収益確保に努めた結果、経常利益では520 百万円(同▲70 百万円)の黒字を確保することができました。

当期純利益

22 年度決算では、退職給付金引当制度の導入に伴う退職給付費用(1,219 百万円)及び過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の追給(114 百万円)に伴う臨時損失を計上していましたが、23 年度は固定資産除却損とその戻入収益等の計上にとどまっています。

当期総利益

22 年度決算では、退職給付費用対応分(785 百万円)及び施設整備・医療機器整備にかかる費用計上分(15 百万円)について、目的積立金の取崩を行いました。23 年度決算では東日本大震災の影響による契約履行遅延にかかる費用充当分、災害対策等にかかる費用充当分のみの取崩(42 百万円)となったため、当期総利益は対前年度比 499 百万円増の 556 百万円となりました。

(2) 附属病院

経常損失

費用については、診療業務の負担軽減、NICU増床や手術室の稼働増、7対1看護の安定的な実現を目的とした医師・看護師等の増(対前年度比+511 百万円)、各種手当の増(同+161 百万円)、退職給付費用(194 百万円)等による人件費の増(対前年度比+866 百万円)、医薬材料費の増(同+561 百万円)により、経常費用が対前年度比 1,618 百万円の増となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については、36.1%で対前年度比+1.9 ポイント、人件費比率については53.1%で対前年度比+2.4 ポイントとなりました。

収益については、周産期関連病床7床(NICU3床、小児循環器病床4床)の稼働や小児入院医療管理料3の取得、高額医薬品の使用等による診療単価の増(対前年度比 入院+1,683円、外来+758円)等により、附属病院収益が対前年度比 816 百万円増となり、経常収益は対前年度比 541 百万円の増となりました。

上記の結果、前年の経常利益(692 百万円)から 1,077 百万円減の、384 百万円の経常損失(赤字決算)を計上しました。

当期純損失

22 年度決算では、退職給付金引当制度の導入に伴う退職給付費用(617 百万円)及び過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の追給(139 百万円)に伴う臨時損失を計上していましたが、また第1期中期計画期間終了に伴う退職給付金分の運営交付金の残(74 百万円)の収益化を行い、臨時利益としておりました。

23 年度は固定資産除却損とその戻入収益の計上にとどまっています。

当期総損失

防災備品の整備等に係る災害対策費(14 百万円)、施設整備に係る費用計上分(10 百万円)等について目的積立金の取崩を行い、前年の当期総利益(443 百万円)から 802 百万円減の、359 百万円の当期総損失(赤字決算)を計上しました。

(3) センター病院

経常利益

費用については、延べ患者数の増加（対前年度比 入院+788 人、外来+7,930 人）等による医薬材料費の増（同+239 百万円）、夏期の電力不足対策において、法人全体の削減量を達成するために、ガスを燃料とした自家発電を行ったことに伴う光熱水費の増（同+43 百万円）等による経費の増（同+152 百万円）、退職給付費用（264 百万円）及び夜間看護手当（97 百万円）等の増加による人件費の増（同+492 百万円）により、経常費用が対前年度比 1,072 百万円の増となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については 33.6%で対前年度比+0.1 ポイント、人件費比率については 47.8%で対前年度比+0.8 ポイントとなりました。

収益については、外来単価の増や、病床利用率の向上及び在院日数の短縮、精神医療センターの精神科救急入院料 1（スーパー救急）取得等による附属病院収益の増（対前年度比+650 百万円）により、経常収益は対前年度比 853 百万円の増となりました。

上記の結果、経常利益は対前年比 218 百万円減の 145 百万円となりました。

当期純利益

22 年度決算では、退職給付金引当制度の導入に伴う退職給付費用（854 百万円）及び過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の追給（90 百万円）に伴う臨時損失を計上していました。また第 1 期中期計画期間終了に伴う退職給付金分の運営交付金の残（100 百万円）の収益化を行い、臨時利益としておりました。

23 年度は固定資産除却損とその戻入収益の計上にとどまっています。

当期総利益

防災備品の整備等に係る災害対策費（33 百万円）について、目的積立金の取崩を行い、当期総利益は対前年度比 39 百万円増の 179 百万円となりました。

4 成果と今後の課題

(1) 大学

教育・研究面においては、国際総合科学部におけるコース再編やグローバル都市協力センター設置によるアカデミックコンソーシアムの推進など本学の強みを活かした取組に優先的に財源を配分しました。一方、イノベーションシステム整備事業(旧科学技術振興調整費)の再審査通過に代表されるように、外部資金獲得に向け積極的に取組んできた結果、研究成果創出・還元にかかる経費の財源を確保することができました。

特に、東日本大震災の影響により、実家が被害に遭った在学生や入学生に対して、特別措置として授業料減免や入学金減免を行うなど、本学で学ぶ機会が失われないよう重点的に取組を実施しました。また、震災の経験を踏まえ、学内の施設設備の機能強化を図るため、目的積立金財源等により緊急的に整備を実施するなど、迅速な対応を行いました。

さらに、第 1 期中期計画の課題として挙げていた老朽化した各キャンパスの施設設備の改修については、安全・快適なキャンパス環境を学生に提供するため、目的積立金を財源として積極的に投資を行いました。

経営面においては、22 年度に引き続き退職給付費用を計上し、教育・研究を支える教職員が

安心して働ける環境を整えるとともに、資金留保により経営基盤を強化することができました。一方、固定経費の多くを占める光熱水費については、電気、ガスの単価増の影響を受けましたが、東日本大震災以降の節減努力により、電気(使用量対前年度比▲11.5%)、ガス(同▲7.9%)、水道(同▲20.2%)の使用量が減少し、光熱水費全体としては、対前年度比3百万円削減することができました。24年度も電気料金の値上がり等による光熱水費の増加が懸念されるため、更なる節減を目指し、取組を進めていく必要があります。

また、八景キャンパス再整備事業(実施主体:横浜市)については、24年度以降、引越準備や仮移転が始まるなど事業が本格的にスタートするため、教育・研究に支障が生じないよう計画的に作業を進めていく必要があります。

上記のとおり、23年度を取組みで挙げた成果や課題については、成果の発展・充実していくことを前提に課題解決に向けて積極的に投資する必要があります。そのためにも、適正な人件費管理、効率的な予算執行及び月次決算の迅速化を図ることにより、期中においても財源を捻出し、迅速に再配分していく必要があります。

(2) 附属病院

平成23年度は、第2期中期計画の初年度として、高まる市民の医療ニーズに応えるため、以下の2つの課題に対して取組を進めました。

1点目は、大学病院における医療機能の拡充策及び収益増加につながる設備投資として、血液浄化センターの移転・拡充、救急病床の整備を進めました。

2点目は、附属病院の安定かつ効率的な運用として、医師及び看護師を増員し、周産期関連病床の稼働や手術室の稼働増、7対1看護の安定的な実現に取り組みました。

また、これらの取組にあたっては看護師の確保・離職防止が大きな課題となることから、夜間看護手当単価の引き上げ、手術室勤務奨励金の支給及び看護宿舎の個室改修等を実施しました。

しかし、周産期関連病床及び手術室の稼働を増加させるためには、増員配置した看護師等のスキル向上が不可欠であり、安全面に配慮すると稼働増を段階的に進める必要がありました。さらに、施設整備の実施による負担もあり、取組による費用増を23年度の収益増で補うことができませんでした。

平成24年度については、23年度に整備を進めた血液浄化センターや救急病床等を効果的に稼働させることにより、収益の増加を目指します。

また、手術についても職員の習熟度が向上し、平時10列稼働体制が整ったことから、大幅な手術件数の増加を目指します。

さらに、各診療科への緊密な医事情報の提供を行うとともに、診療科への病床配分や病床管理方法の見直しを行いました。

これらの対策を実施することにより、一層の効率的な病院経営に努め、収支の改善を図ります。

(3) センター病院

平成 23 年度は、第 2 期中期計画の初年度として、政策的医療への取組及び市民ニーズへの対応のための精神科救急入院医療の充実や不妊治療を行う生殖医療センターの開設準備、医学科定員増に伴う医学科生の病棟実習受入れ増に対応するための環境整備、初期臨床研修医の安定確保に向けた研修環境の整備などの実施とともに、費用の縮減、収入の確保に努めました。

平成 24 年度も引き続き、診療の充実、医療機能の向上、教育・研究の充実が必要であり、以下のような取組を行っていきます。

- ・新医療情報システムについては、平成 24 年 3 月に一次稼働しましたが、7 月の二次稼働(病棟電子カルテ)、9 月の三次稼働(外来電子カルテ)に向けた取組と、以後の安定稼働に向けた取組を実施します。
- ・医療機器については、開院当時から長年使用しているものも数多くあり、診療に影響を及ぼすとともに、修繕費の増加など財務面でも影響が出ています。また、施設・設備についても、救急棟は平成元年竣工、本館は平成 12 年竣工と老朽化が進んでいるため、救急棟非常用自家発電設備整備工事など、それぞれ計画的な更新を進めていきます。
- ・医師の負担軽減については、新たに研究用データ入力や事務作業など研究支援等に関して、医師事務作業補助者を増加することにより、充実を図ります。
- ・教育については、医学科生の病棟実習受入れ増に対応するため、教育を担当する医師を配置して、病棟実習の充実を図ります。また、初期臨床研修医の安定確保に向け、地域医療研修協力施設の追加など、臨床研修プログラムの見直しを図るとともに、研修環境の整備を進めます。
- ・研究については、臨床研究の推進を図ることにより、先進医療の取得を進めます。また、科学研究費補助金などの研究費申請に対する支援、研究費執行についての事務的支援を充実させていきます。
- ・経営については、診療材料管理業者を通じた全国の病院との共同購入の実施等により、医薬材料費の抑制に努めるなど、引き続き費用の縮減を図るとともに、中期計画の目標である病床利用率 90%以上(23 年度実績 90.2%)、平均在院日数 15 日未満(23 年度実績：14.8 日)を維持することなどにより、収入の確保に努め、経営基盤の安定に取り組みます。